

平成30年度 事業評価 (案)

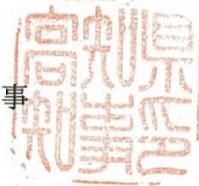
事業名 (箇所名)	国際物流ターミナル整備事業(高知港三里地区)				事業 主体	四国地方整備局																																																																									
実施箇所	高知県高知市																																																																														
該当基準	社会経済情勢の急激な変化等により再評価が必要となった事業																																																																														
主な事業の諸元	岸壁(水深12m)2バース、岸壁(水深11m)(耐震)、岸壁(水深8m)、航路泊地(水深12m)、泊地(水深8m)、防波堤、護岸(防波)等																																																																														
事業期間	事業採択	昭和57年度	完了	平成37年度																																																																											
総事業費 (億円)	1,391		残事業費(億円)		109																																																																										
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物需要の増大に伴うバース及びストックヤード不足の解消とともに、船舶の大型化に対応した安定的・効率的な輸送機能の確保が求められている。 ・大規模地震時において、海上からの緊急物資等の輸送機能の確保が求められている。 <p><達成すべき目標></p> <p>本ターミナルを整備することにより、貨物需要の増大に伴うバース及びストックヤード不足の解消及び船舶の大型化に対応することで輸送効率化を図り、合わせて耐震機能を備えた岸壁により大規模地震時、海上からの緊急物資輸送等の輸送を確保する。</p> <p>①船舶大型化への対応 ②輸送の効率化 ③震災時における緊急物資等の輸送確保</p>																																																																														
上位計画の 位置づけ	<ul style="list-style-type: none"> ・社会資本整備重点計画(第4次) 重点目標4 民間投資を誘発し、経済成長を支える基盤を強化する。 政策パッケージ4-2: 地方圏の産業・観光投資を誘発する都市・地域づくりの推進 																																																																														
事業の多面的 な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標: 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化。 ・施策目標: 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する。 																																																																														
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p><定性的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送の信頼性の向上 ・道路の混雑緩和 ・排出ガスの減少 ・沿道騒音等の軽減 ・産業の国際競争力の向上・地域産業の安定・発展・地域活力の強化 ・外航クルーズ船の入港に伴う交流機会の増加 <p><定量的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・岸壁の整備に伴う輸送コストの削減 ・臨港道路の整備に伴う交通事故の削減 ・防波堤の整備で避泊水域を確保し海難の減少 ・防波堤を整備し浸水域を減少 ・耐震強化岸壁の整備により災害時輸送コストの削減 ・岸壁の整備に伴いクルーズ旅客の国際観光収益の増加 																																																																														
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>○便益の主な根拠</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸送コストの削減(予測取扱貨物量: コンテナ(実入り)1.0万TEU/年、ハルク154万トン/年) ・交通事故損失額の回避(予測交通量: 3千台/日) ・海難事故損失額の回避(避泊可能隻数: 6隻) ・浸水防護便益(浸水床軽減面積: 20万m²) ・災害時における輸送コストの削減(想定被災人口: 10千人) ・外航クルーズ船の入港による国際観光収益(予測クルーズ船寄港回数: 55回) 																																																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">平成30年度</th> <th colspan="6"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>4,986</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>3,238</td> <td>EIRR (%)</td> <td>5.5</td> <td>B-C</td> <td>1,748</td> <td>全体B/C</td> <td>1.5</td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>603</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>107</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>継続B/C</td> <td>5.6</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(感度分析)</td> <td colspan="2">事業全体のB/C</td> <td colspan="6">残事業のB/C</td> </tr> <tr> <td colspan="2">需 要 (-10% ~ +10%)</td> <td colspan="2">1.4 ~ 1.7</td> <td colspan="6">5.1 ~ 6.2</td> </tr> <tr> <td colspan="2">建 設 費 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">1.5 ~ 1.5</td> <td colspan="6">5.1 ~ 6.3</td> </tr> <tr> <td colspan="2">建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td colspan="2">1.5 ~ 1.6</td> <td colspan="6">5.5 ~ 5.8</td> </tr> </tbody> </table>										基準年度		平成30年度								B:総便益(億円)	4,986	C:総費用(億円)	3,238	EIRR (%)	5.5	B-C	1,748	全体B/C	1.5	B:総便益(億円)	603	C:総費用(億円)	107					継続B/C	5.6	(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C						需 要 (-10% ~ +10%)		1.4 ~ 1.7		5.1 ~ 6.2						建 設 費 (+10% ~ -10%)		1.5 ~ 1.5		5.1 ~ 6.3						建設期間 (+10% ~ -10%)		1.5 ~ 1.6		5.5 ~ 5.8				
基準年度		平成30年度																																																																													
B:総便益(億円)	4,986	C:総費用(億円)	3,238	EIRR (%)	5.5	B-C	1,748	全体B/C	1.5																																																																						
B:総便益(億円)	603	C:総費用(億円)	107					継続B/C	5.6																																																																						
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C																																																																											
需 要 (-10% ~ +10%)		1.4 ~ 1.7		5.1 ~ 6.2																																																																											
建 設 費 (+10% ~ -10%)		1.5 ~ 1.5		5.1 ~ 6.3																																																																											
建設期間 (+10% ~ -10%)		1.5 ~ 1.6		5.5 ~ 5.8																																																																											
社会経済情勢 等の変化	貨物の取扱量や大型クルーズ船の寄港回数の増加に伴い、岸壁の利用頻度が高まっているが、港内の静穏性が確保されていないため、防波堤(南)の延伸を追加した。																																																																														
主な事業の進 捗状況	総事業費1,391億円、既投資額1,282億円 平成30年度末現在 事業進捗率92%																																																																														
主な事業の進 捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、平成37年度の完了を予定している。																																																																														
コスト縮減や代 替案立案等の 可能性	護岸(防波)前面に仮置きしている既設ブロックを、防波堤(南)延伸工事に流用することでコスト縮減を図る。																																																																														
対応方針	継続																																																																														
対応方針理由	効率的な事業の実施を図ることによって、十分な事業の効果があると判断されるため。																																																																														
その他	<第三者委員会の意見・反映内容>																																																																														



30 高港海第 189 号
平成 30 年 7 月 23 日

四国地方整備局長 様

高知県知事



四国地方整備局 事業評価監視委員会に諮る対応方針（原案）
の作成に係る意見照会について（回答）

平成 30 年 7 月 4 日付け国四整企画第 18 号で照会のありましたことについて、
別紙のとおり回答します。

1. 高知港三里地区国際物流ターミナル整備事業

意見：事業継続に異議はありません。

高知港三里地区は、県内唯一のコンテナ対応港湾及び国内鉄鋼産業への石灰石の搬出基地として重要な役割を担っており、近年は外国クルーズ客船の寄港が増加し観光振興にも寄与しています。

さらに、南海トラフ地震など大規模災害時には津波被害の軽減や防災拠点機能を担う役割は大きく、より一層の事業推進をお願いします。

1. 便益の算定表

①事業全体:総額

(億円)

年度	施設 供用 期間	割 引 前											総便益 (B)	純便益 (B-C)			
		初期投資・ 更新投資	運営・維 持コスト	総費用 (C)	輸送コスト 削減便益 (-8m)	輸送コスト 削減便益 (-12m)	交通事故 減少便益	海難減少 便益	浸水防護 便益	耐震便益	クルーズ船 寄港に伴う 便益	残存価値					
1982		0.7		0.7													-0.7
1983		1.3		1.3													-1.3
1984		1.3		1.3													-1.3
1985		1.7		1.7													-1.7
1986		2.7		2.7													-2.7
1987		20.0		20.0													-20.0
1988		14.3		14.3													-14.3
1989		28.2		28.2													-28.2
1990		42.7		42.7													-42.7
1991		52.3		52.3													-52.3
1992		77.5		77.5													-77.5
1993		133.7		133.7													-133.7
1994		98.2		98.2													-98.2
1995		101.6		101.6													-101.6
1996		93.2		93.2													-93.2
1997		103.4		103.4													-103.4
1998	1	63.5	0.1	63.7	1.0	4.6	0.0								5.5	-58.2	
1999	2	54.3	0.1	54.4	2.2	3.5	0.0								5.8	-48.7	
2000	3	59.1	0.1	59.2	2.5	3.8	0.0								6.3	-52.9	
2001	4	75.4	0.2	75.6	2.1	5.6	0.0								7.7	-67.9	
2002	5	38.4	0.5	38.9	2.0	6.2	0.0								8.1	-30.7	
2003	6	28.2	0.2	28.4	2.0	4.3	0.0								6.3	-22.1	
2004	7	21.6	0.3	22.0	2.2	10.1	0.0								12.3	-9.6	
2005	8	22.0	0.1	22.1	2.4	28.0	0.0								30.5	8.3	
2006	9	22.2	0.1	22.4	2.1	35.3	0.0								37.5	15.1	
2007	10	21.8	0.5	22.2	2.6	33.4	0.1								36.0	13.8	
2008	11	24.6	0.1	24.8	2.6	40.5	0.1								43.2	18.4	
2009	12	41.2	0.1	41.4	2.6	21.2	0.0								23.8	-17.6	
2010	13	21.7	0.1	21.9	3.1	30.1	0.1								33.3	11.4	
2011	14	19.3	0.1	19.4	3.4	36.5	0.1								40.0	20.6	
2012	15	37.4	0.5	37.8	3.6	34.6	0.1			0.2					38.4	0.6	
2013	16	20.0	0.1	20.1	3.5	33.7	0.1			1.5					38.8	18.7	
2014	17	5.5	0.1	5.6	3.6	35.2	0.1			0.4					39.2	33.6	
2015	18	13.6	0.1	13.7	3.8	36.9	0.1			1.0					41.8	28.1	
2016	19	17.3	0.1	17.4	4.4	34.3	0.1			11.8					50.6	33.2	
2017	20	20.4	0.4	20.8	5.0	36.6	0.1			19.6					61.3	40.5	
2018	21	15.7	0.4	16.2	5.3	37.1	0.1			24.2					66.6	50.5	
2019	22	29.9	0.1	30.1	5.3	37.1	0.1		39.2	4.8	29.9				116.4	86.4	
2020	23	12.5	0.1	12.6	5.3	47.1	0.1		43.0	5.8	29.9				131.2	118.6	
2021	24	12.5	0.1	12.6	5.3	47.1	0.1		46.8	6.0	29.9				135.2	122.6	
2022	25	12.5	0.4	12.9	5.3	47.1	0.1		50.6	6.2	29.9				139.2	126.3	
2023	26	12.5	0.4	12.9	5.3	47.1	0.1		54.4	6.3	29.9				143.1	130.2	
2024	27	12.5	0.1	12.6	5.3	47.1	0.1		58.1	6.5	29.9				147.0	134.4	
2025	28	18.3	0.1	18.5	5.3	47.1	0.1		61.7	6.6	29.9				150.7	132.3	
2026	29		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	65.3	7.5	31.6				290.5	290.4	
2027	30		0.4	0.4	5.3	52.5	0.2	128.2	66.0	7.6	31.6				291.4	291.0	
2028	31		0.4	0.4	5.3	52.5	0.2	128.2	66.6	7.6	31.6				292.1	291.6	
2029	32		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	67.0	7.7	31.6				292.5	292.3	
2030	33		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	67.1	7.7	31.6				292.7	292.5	
2031	34		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	67.1	7.7	31.6				292.6	292.5	
2032	35		0.4	0.4	5.3	52.5	0.2	128.2	66.9	7.7	31.6				292.3	291.9	
2033	36		0.4	0.4	5.3	52.5	0.2	128.2	66.5	7.6	31.6				291.9	291.5	
2034	37		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	65.9	7.6	31.6				291.2	291.1	
2035	38		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	65.1	7.5	31.6				290.4	290.3	
2036	39	13.5	0.1	13.7	5.3	52.5	0.2	128.2	64.2	7.4	31.6				289.4	275.7	
2037	40		0.4	0.4	5.3	52.5	0.2	128.2	63.2	7.2	31.6				288.2	287.8	
2038	41		0.4	0.4	5.3	52.5	0.2	128.2	62.0	7.1	31.6				286.9	286.5	
2039	42		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	60.7	7.0	31.6				285.5	285.3	
2040	43		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	59.3	6.8	31.6				283.9	283.8	
2041	44		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	57.8	6.6	31.6				282.3	282.1	
2042	45		0.4	0.4	5.3	52.5	0.2	128.2	56.3	6.5	31.6				280.5	280.1	
2043	46		0.4	0.4	5.3	52.5	0.2	128.2	54.7	6.3	31.6				278.7	278.3	
2044	47		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	53.0	6.1	31.6				276.9	276.7	
2045	48		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	51.3	5.9	31.6				274.9	274.8	
2046	49		0.1	0.1	5.3	52.5	0.2	128.2	49.5	5.7	31.6				273.0	272.9	
2047	50		0.4	0.4	5.3	52.5	0.2	128.2	47.7	5.5	31.6	542.7			813.7	813.3	
合 計		1540.2	11.8	1552.0	214.3	1,987.2	5.2	2,820.7	1,697.1	196.2	964.0	542.7			8,427.3	6,875.3	

②事業全体:現在価値換算後

EIRR=	5.5%	NPV=	1,748.0 億円
B/C=	1.5		

(億円)

年度	施設 供用 期間	割引後													
		社会的 割引率	初期投資・ 更新投資	運営・維 持コスト	総費用 (C)	輸送コスト 削減便益 (-8m)	輸送コスト 削減便益 (-12m)	交通事故 減少便益	海難減少 便益	浸水防護 便益	耐震便益	クルーズ船 寄港に伴う 便益	残存価値	総便益 (B)	純便益 (B-C)
1982		4.10	2.7		2.7										-2.7
1983		3.95	5.0		5.0										-5.0
1984		3.79	5.1		5.1										-5.1
1985		3.65	6.2		6.2										-6.2
1986		3.51	9.5		9.5										-9.5
1987		3.37	67.4		67.4										-67.4
1988		3.24	46.5		46.5										-46.5
1989		3.12	88.0		88.0										-88.0
1990		3.00	128.1		128.1										-128.1
1991		2.88	150.9		150.9										-150.9
1992		2.77	214.8		214.8										-214.8
1993		2.67	356.4		356.4										-356.4
1994		2.56	251.7		251.7										-251.7
1995		2.46	250.5		250.5										-250.5
1996		2.37	220.8		220.8										-220.8
1997		2.28	235.6		235.6										-235.6
1998	1	2.19	139.2	0.3	139.6	2.1	10.0	0.0					12.1		-127.4
1999	2	2.11	114.4	0.3	114.7	4.7	7.5	0.0					12.2		-102.5
2000	3	2.03	119.6	0.3	120.0	5.1	7.6	0.0					12.7		-107.3
2001	4	1.95	146.9	0.3	147.2	4.1	10.8	0.0					15.0		-132.2
2002	5	1.87	71.9	1.0	72.8	3.7	11.6	0.0					15.2		-57.6
2003	6	1.80	50.8	0.3	51.1	3.6	7.7	0.0					11.3		-39.7
2004	7	1.73	37.5	0.5	38.0	3.8	17.5	0.0					21.4		-16.7
2005	8	1.67	36.6	0.2	36.9	4.0	46.7	0.1					50.7	13.9	
2006	9	1.60	35.6	0.2	35.8	3.4	56.5	0.1					60.0	24.2	
2007	10	1.54	33.5	0.7	34.2	4.0	51.4	0.1					55.5	21.2	
2008	11	1.48	36.5	0.2	36.7	3.9	59.9	0.1					64.0	27.3	
2009	12	1.42	58.7	0.2	58.9	3.6	30.1	0.1					33.8	-25.1	
2010	13	1.37	29.7	0.2	29.9	4.2	41.2	0.1					45.5	15.6	
2011	14	1.32	25.4	0.2	25.6	4.5	48.0	0.1					52.7	27.1	
2012	15	1.27	47.3	0.6	47.8	4.5	43.8	0.1			0.2		48.6	0.7	
2013	16	1.22	24.3	0.2	24.5	4.3	41.0	0.1			1.8		47.3	22.8	
2014	17	1.17	6.4	0.2	6.6	4.2	41.2	0.1			0.4		45.9	39.3	
2015	18	1.12	15.3	0.1	15.4	4.2	41.5	0.1			1.1		47.0	31.6	
2016	19	1.08	18.7	0.1	18.8	4.7	37.1	0.1			12.7		54.7	35.9	
2017	20	1.04	21.2	0.4	21.6	5.2	38.1	0.1			20.3		63.7	42.1	
2018	21	1.00	15.7	0.4	16.2	5.3	37.1	0.1			24.2		66.6	50.5	
2019	22	0.96	28.8	0.1	28.9	5.0	35.7	0.1		37.7	4.6	28.8	111.9	83.0	
2020	23	0.92	11.6	0.1	11.7	4.9	43.6	0.1		39.8	5.3	27.7	121.3	109.6	
2021	24	0.89	11.1	0.1	11.2	4.7	41.9	0.1		41.6	5.3	26.6	120.2	109.0	
2022	25	0.85	10.7	0.4	11.1	4.5	40.3	0.1		43.3	5.3	25.6	119.0	107.9	
2023	26	0.82	10.3	0.4	10.6	4.3	38.7	0.1		44.7	5.2	24.6	117.6	107.0	
2024	27	0.79	9.9	0.1	10.0	4.2	37.2	0.1		45.9	5.1	23.6	116.2	106.2	
2025	28	0.76	13.9	0.1	14.0	4.0	35.8	0.1		46.9	5.0	22.7	114.6	100.5	
2026	29	0.73		0.1	0.1	3.8	38.4	0.1	93.7	47.7	5.5	23.1	212.3	212.2	
2027	30	0.70		0.3	0.3	3.7	36.9	0.1	90.1	46.4	5.3	22.2	204.7	204.4	
2028	31	0.68		0.3	0.3	3.5	35.5	0.1	86.6	45.0	5.2	21.4	197.3	197.0	
2029	32	0.65		0.1	0.1	3.4	34.1	0.1	83.3	43.5	5.0	20.6	190.0	189.9	
2030	33	0.62		0.1	0.1	3.3	32.8	0.1	80.1	41.9	4.8	19.8	182.8	182.7	
2031	34	0.60		0.1	0.1	3.2	31.6	0.1	77.0	40.3	4.6	19.0	175.7	175.7	
2032	35	0.58		0.2	0.2	3.0	30.3	0.1	74.0	38.6	4.4	18.3	168.8	168.6	
2033	36	0.56		0.2	0.2	2.9	29.2	0.1	71.2	36.9	4.2	17.6	162.1	161.8	
2034	37	0.53		0.1	0.1	2.8	28.1	0.1	68.5	35.2	4.0	16.9	155.5	155.4	
2035	38	0.51		0.1	0.1	2.7	27.0	0.1	65.8	33.4	3.8	16.2	149.1	149.0	
2036	39	0.49	6.7	0.1	6.7	2.6	25.9	0.1	63.3	31.7	3.6	15.6	142.8	136.1	
2037	40	0.47		0.2	0.2	2.5	24.9	0.1	60.9	30.0	3.4	15.0	136.8	136.6	
2038	41	0.46		0.2	0.2	2.4	24.0	0.1	58.5	28.3	3.2	14.4	130.9	130.7	
2039	42	0.44		0.1	0.1	2.3	23.1	0.1	56.3	26.6	3.1	13.9	125.3	125.2	
2040	43	0.42		0.1	0.1	2.2	22.2	0.1	54.1	25.0	2.9	13.3	119.8	119.7	
2041	44	0.41		0.1	0.1	2.1	21.3	0.1	52.0	23.5	2.7	12.8	114.5	114.5	
2042	45	0.39		0.2	0.2	2.0	20.5	0.1	50.0	22.0	2.5	12.3	109.4	109.3	
2043	46	0.38		0.2	0.2	2.0	19.7	0.1	48.1	20.5	2.4	11.9	104.6	104.4	
2044	47	0.36		0.0	0.0	1.9	19.0	0.1	46.2	19.1	2.2	11.4	99.9	99.8	
2045	48	0.35		0.0	0.0	1.8	18.2	0.1	44.5	17.8	2.0	11.0	95.4	95.3	
2046	49	0.33		0.0	0.0	1.8	17.5	0.1	42.8	16.5	1.9	10.6	91.0	91.0	
2047	50	0.32		0.1	0.1	1.7	16.8	0.0	41.1	15.3	1.8	10.1	174.0	260.9	260.8
合計			3,227.2	11.1	3,238.3	176.5	1,536.6	3.7	1,408.0	985.2	114.4	587.8	174.0	4,986.3	1,748.0

③残事業:総額

(億円)

年度	施設供 用期間	割引前										総便益 (B)	純便益 (B-C)
		初期投資・ 更新投資	運営・維 持コスト	総費用 (C)	輸送コスト 削減便益 (-8m)	輸送コスト 削減便益 (-12m)	海難減少 便益	浸水防護 便益	耐震便益	クルーズ船 寄港に伴う 便益	残存価値		
1982													
1983													
1984													
1985													
1986													
1987													
1988													
1989													
1990													
1991													
1992													
1993													
1994													
1995													
1996													
1997													
1998	1												
1999	2												
2000	3												
2001	4												
2002	5												
2003	6												
2004	7												
2005	8												
2006	9												
2007	10												
2008	11												
2009	12												
2010	13												
2011	14												
2012	15												
2013	16												
2014	17												
2015	18												
2016	19												
2017	20												
2018	21												
2019	22	29.9	0.1	30.1		-0.2		3.7				3.5	-26.6
2020	23	12.5	0.1	12.6		-0.2		5.8				5.6	-7.0
2021	24	12.5	0.1	12.6		-0.2		8.1				7.8	-4.8
2022	25	12.5	0.4	12.9		-0.2		10.4				10.1	-2.8
2023	26	12.5	0.4	12.9		-0.2		12.8				12.6	-0.4
2024	27	12.5	0.1	12.6		-0.2		15.3				15.0	2.4
2025	28	18.3	0.1	18.5		-0.2		17.8				17.6	-0.9
2026	29		0.1	0.1		5.2	21.4	20.4		1.7		48.6	48.5
2027	30		0.4	0.4		5.2	21.4	20.6		1.7		48.9	48.5
2028	31		0.4	0.4		5.2	21.4	20.8		1.7		49.1	48.6
2029	32		0.1	0.1		5.2	21.4	20.9		1.7		49.2	49.0
2030	33		0.1	0.1		5.2	21.4	21.0		1.7		49.2	49.1
2031	34		0.1	0.1		5.2	21.4	20.9		1.7		49.2	49.1
2032	35		0.4	0.4		5.2	21.4	20.9		1.7		49.1	48.7
2033	36		0.4	0.4		5.2	21.4	20.7		1.7		49.0	48.6
2034	37		0.1	0.1		5.2	21.4	20.6		1.7		48.8	48.7
2035	38		0.1	0.1		5.2	21.4	20.3		1.7		48.6	48.5
2036	39	13.5	0.1	13.7		5.2	21.4	20.0		1.7		48.3	34.7
2037	40		0.4	0.4		5.2	21.4	19.7		1.7		48.0	47.6
2038	41		0.4	0.4		5.2	21.4	19.3		1.7		47.6	47.2
2039	42		0.1	0.1		5.2	21.4	18.9		1.7		47.2	47.1
2040	43		0.1	0.1		5.2	21.4	18.5		1.7		46.8	46.7
2041	44		0.1	0.1		5.2	21.4	18.0		1.7		46.3	46.2
2042	45		0.4	0.4		5.2	21.4	17.6		1.7		45.8	45.4
2043	46		0.4	0.4		5.2	21.4	17.1		1.7		45.3	44.9
2044	47		0.1	0.1		5.2	21.4	16.5		1.7		44.8	44.7
2045	48		0.1	0.1		5.2	21.4	16.0		1.7		44.3	44.1
2046	49		0.1	0.1		5.2	21.4	15.4		1.7		43.7	43.6
2047	50		0.4	0.4		5.2	21.4	14.9		1.7	57.4	100.6	100.1
合計		124.3	7.0	131.3		112.2	470.1	493.1		38.0	57.4	1,170.8	1,039.5

④残事業：現在価値換算後

EIRR=	29.1%	495.5 億円
B/C=	5.6	

(億円)

年度	施設供用期間	割引後											総便益 (B)	純便益 (B-C)
		社会的割引率	初期投資・更新投資	運営・維持コスト	総費用 (C)	輸送コスト削減便益 (-8m)	輸送コスト削減便益 (-12m)	海難減少便益	浸水防護便益	耐震便益	クルーズ船寄港に伴う便益	残存価値		
1982		4.10												
1983		3.95												
1984		3.79												
1985		3.65												
1986		3.51												
1987		3.37												
1988		3.24												
1989		3.12												
1990		3.00												
1991		2.88												
1992		2.77												
1993		2.67												
1994		2.56												
1995		2.46												
1996		2.37												
1997		2.28												
1998	1	2.19												
1999	2	2.11												
2000	3	2.03												
2001	4	1.95												
2002	5	1.87												
2003	6	1.80												
2004	7	1.73												
2005	8	1.67												
2006	9	1.60												
2007	10	1.54												
2008	11	1.48												
2009	12	1.42												
2010	13	1.37												
2011	14	1.32												
2012	15	1.27												
2013	16	1.22												
2014	17	1.17												
2015	18	1.12												
2016	19	1.08												
2017	20	1.04												
2018	21	1.00												
2019	22	0.96	28.8	0.1	28.9		-0.2		3.6				3.4	-25.5
2020	23	0.92	11.6	0.1	11.7		-0.2		5.4				5.2	-6.5
2021	24	0.89	11.1	0.1	11.2		-0.2		7.2				6.9	-4.3
2022	25	0.85	10.7	0.4	11.1		-0.2		8.9				8.7	-2.4
2023	26	0.82	10.3	0.4	10.6		-0.2		10.5				10.3	-0.3
2024	27	0.79	9.9	0.1	10.0		-0.2		12.1				11.9	1.9
2025	28	0.76	13.9	0.1	14.0		-0.2		13.5				13.4	-0.7
2026	29	0.73		0.1	0.1		3.8	15.6	14.9		1.3		35.5	35.4
2027	30	0.70		0.3	0.3		3.6	15.0	14.5		1.2		34.3	34.0
2028	31	0.68		0.3	0.3		3.5	14.4	14.0		1.2		33.1	32.9
2029	32	0.65		0.1	0.1		3.4	13.9	13.6		1.1		31.9	31.9
2030	33	0.62		0.1	0.1		3.2	13.3	13.1		1.1		30.7	30.7
2031	34	0.60		0.1	0.1		3.1	12.8	12.6		1.0		29.6	29.5
2032	35	0.58		0.2	0.2		3.0	12.3	12.1		1.0		28.4	28.1
2033	36	0.56		0.2	0.2		2.9	11.9	11.5		1.0		27.2	27.0
2034	37	0.53		0.1	0.1		2.8	11.4	11.0		0.9		26.1	26.0
2035	38	0.51		0.1	0.1		2.7	11.0	10.4		0.9		24.9	24.9
2036	39	0.49	6.7	0.1	6.7		2.6	10.5	9.9		0.9		23.8	17.1
2037	40	0.47		0.2	0.2		2.5	10.1	9.4		0.8		22.8	22.6
2038	41	0.46		0.2	0.2		2.4	9.8	8.8		0.8		21.7	21.5
2039	42	0.44		0.1	0.1		2.3	9.4	8.3		0.8		20.7	20.7
2040	43	0.42		0.1	0.1		2.2	9.0	7.8		0.7		19.7	19.7
2041	44	0.41		0.1	0.1		2.1	8.7	7.3		0.7		18.8	18.7
2042	45	0.39		0.2	0.2		2.0	8.3	6.9		0.7		17.9	17.7
2043	46	0.38		0.2	0.2		1.9	8.0	6.4		0.6		17.0	16.8
2044	47	0.36		0.0	0.0		1.9	7.7	6.0		0.6		16.2	16.1
2045	48	0.35		0.0	0.0		1.8	7.4	5.5		0.6		15.4	15.3
2046	49	0.33		0.0	0.0		1.7	7.1	5.2		0.6		14.6	14.5
2047	50	0.32		0.1	0.1		1.7	6.9	4.8		0.6	18.4	32.2	32.1
合計			102.9	4.0	106.9		55.4	234.7	275.1		19.0	18.4	602.5	495.5

2. 建設費等一覧

(1) 建設費

項目	数量	全体事業費 (億円)	残事業費 (億円)
工事費			
岸壁（水深12m） 平成6年度までの実績			
基礎工、本体工等	1 式	11.5	
泊地（水深12m） 平成6年度までの実績			
浚渫工	1 式	0.0	
防波堤（南） 平成6年度までの実績			
基礎工、本体工等	1 式	74.2	
防波堤（東第一） 平成6年度までの実績			
基礎工、本体工等	1 式	68.7	
護岸（防波） 平成6年度までの実績			
基礎工、本体工等	1 式	132.3	
岸壁（暫定水深12m）平成7年度以降の内訳			
舗装工	280 m	0.0	0.0
付属工	280 m	1.1	0.0
雑工	280 m	1.4	0.0
岸壁（水深12m）平成7年度以降の内訳			
基礎工	240 m	1.3	0.0
本体工	240 m	5.4	0.0
上部工	240 m	0.0	0.0
裏込・裏埋工	240 m	4.7	0.0
舗装工	240 m	0.8	0.0
付属工	240 m	3.6	0.0
雑工	240 m	1.6	0.0
泊地（水深12m）平成7年度以降の内訳			
浚渫工	49.2 ha	14.2	3.8
防波堤（南）平成7年度以降の内訳			
基礎工	1,300 m	94.6	23.0
本体工	1,300 m	121.1	34.2
上部工	1,300 m	28.0	8.0
消波工	1,300 m	92.8	17.7
雑工	1,300 m	13.3	2.2

2. 建設費等一覧

(1) 建設費

防波堤（東第一） 平成7年度以降の内訳			
基礎工	1,100 m	90.3	2.0
本体工	1,100 m	100.5	2.9
上部工	1,100 m	30.1	0.7
消波工	1,100 m	87.9	1.5
雑工	1,100 m	27.8	0.2
護岸（防波） 平成7年度以降の内訳			
上部工	735 m	6.8	0.0
裏込・裏埋工	735 m	7.3	0.0
消波工	735 m	0.9	0.0
雑工	735 m	3.9	0.0
用地費及補償費			
用地費	1 式	0.0	0.0
補償費	1 式	43.4	0.0
間接経費		84.1	12.4
合計		1,153.9	108.5

※港湾請負工事積算基準及び類似事業箇所の実績より算出している。

(2) 管理運営費

項目	数量	金額 (億円/年)
管理運営費	1 式	0.4

※港湾管理者等へのヒアリングにより算出している。

※5年ごとに上記金額を計上